

中部圏社会 経済研究所 小池宜弘 代表理事 インタビュー



中部圏をカバーする総合的、中立的なシンクタンク「公益財団法人中部圏社会経済研究所」の代表理事に小池宜弘氏が就任した。圏域の景気動向の分析や研究実績を踏まえ、自治体、企業への提言を続けており、その総合的、専門的な知見は各方面から高い評価を得ている。「タイムリーなテーマ分析などで発信力を高めたい」と語る小池代表理事に地域経済の見通し、課題解決の鍵などについて語ってもらった。

—代表理事に就任されました。抱負を聞かせてください。

小池宜弘代表理事 社会情勢が激しく動く中、この地域の未来の姿を考える時、当研究所が果たすべき役割の大きさを痛感しています。中部圏は自動車、工作機械、航空宇宙、セラミック、電子部品など日本経済を支えるものづくり産業の集積地ですが、人口減少の進行や人手不足などで産業構造の転換が求められています。現状を客観的に把握して調査研究し、データに基づく分析を行い、企業や自治体の皆様へ提供していきたいと考えています。

—研究所の役割、運営方針は。

小池代表理事 当研究所は中部9県を広域的にカバーする唯一の総合的、中立的なシンクタンクで、地域の意思決定に資する知見を提供することが役割です。着任してからも引き続き、現中期計画で掲げている「ステークホルダーとのコミュニケーションの推進」「研究体制の強化」「発信力の向上」の3つの活動の柱を着実に進めていきます。発信力については当研究所の研究員がコメントを求められる機会も徐々に増えるなど研究所の認知度が上がりつつあり、この流れを推進していきます。

—最近の主な活動、研究成果について。

小池代表理事 中部圏の景気動向の分析や中部プロジェクトマップの作成などを実施し、産業構造の転換、中山間地域の産業振興、農業とインフラ、スタートアップなどのテーマについ

て調査研究しています。今年度末には総仕上げを含む各研究会の成果を報告書にまとめて公表する予定です。昨年度はトランプ関税による中部圏、特に自動車や機械産業への影響を試算して発表したところ、反響が大きく、テレビ、雑誌等から多くの問い合わせをいただきました。今後もタイムリーなテーマを分析して有益な情報を発信していきたいですね。

—最近の円安、株価をどう見えていますか。

小池代表理事 円安はプラスとマイナスの両面あります。輸出企業にとっては円換算の収益を押し上げる一方、輸入物価の上昇を通じてエネルギー、原材料、食料品などのコストを引き上げていて、情勢を注視する必要があります。株価は半導体関連を中心に非常に好調で企業収益の成長期待を反映して堅調に推移していて、企業の投資余力や家計の資産効果に繋がる面があります。一時7万円台の後、乱高下するなど、実体経済との乖離には注意が必要です。

—円安の是正については。

小池代表理事 為替も金融の世界の話ばかりではなく、我々が意識しなくてはならないのは、国力が弱まっているのが円安に繋がっている面があるということです。さらなる産業振興のためにも中部地区でものづくりに関わるイノベーションをどう起こすか、我々も研究して、地域の発展に貢献したいですね。

—原材料価格、人件費の上昇が中小企業に与える影響と対策は。